

(2012年2月12日)

香港 花木

13日からは5日間の予定で習近平国家副主席の訪米が開始される。今年はニクソン元大統領訪米(1972年)から40年に当たり、今回の訪米は中米両国のルーツをたどる「認識の旅」と位置付けられているようである。公式行事以外にロサンゼルスでNBAの試合を観戦する等、これまで謎が多いとされてきた習近平の様々な面を世界に表す機会になりそうである。なお、習近平は米国訪問の後、アイルランド、トルコを訪問する。

先週はカナダのステューブ・ハーバー首相が7日から11日まで4日間の日程で中国を訪問した。訪米を控えた習近平氏との面談はなかったものの、胡錦濤総書記、温家宝首相ほか李克強、呉邦国等共産党政治局常務委員数名と会談、また忙しい日程の合間を縫ってカナダ国籍のマルチタレント大山(ダーシャン)氏の案内で北京市豊台区を訪れ、北京名物の炸醬麵(ジャージャー麵)を味わったという。なお、大山氏は中国語が極めて堪能であるほか中国の伝統芸能京劇や漫才も精通し、「中国で最も有名な西洋人」とも言われている。

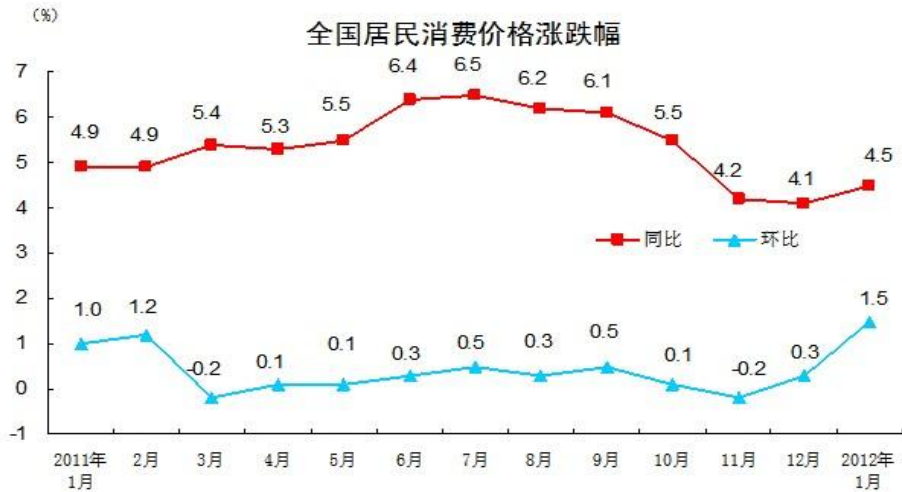


(一碗居老北京炸醬麵の方庄店でジャージャー麵を味わうハーバー首相夫妻。右は大山氏)

ハーバー首相はその後北京を離れ、10日からは広東省を訪れ汪洋書記に、また翌11日には重慶で薄熙来書記に面談、関係ビジネス界とイベントを開催したほか港湾施設等を視察し、重慶から直接帰国した。

9日、国家統計局は1月のCPIを発表。

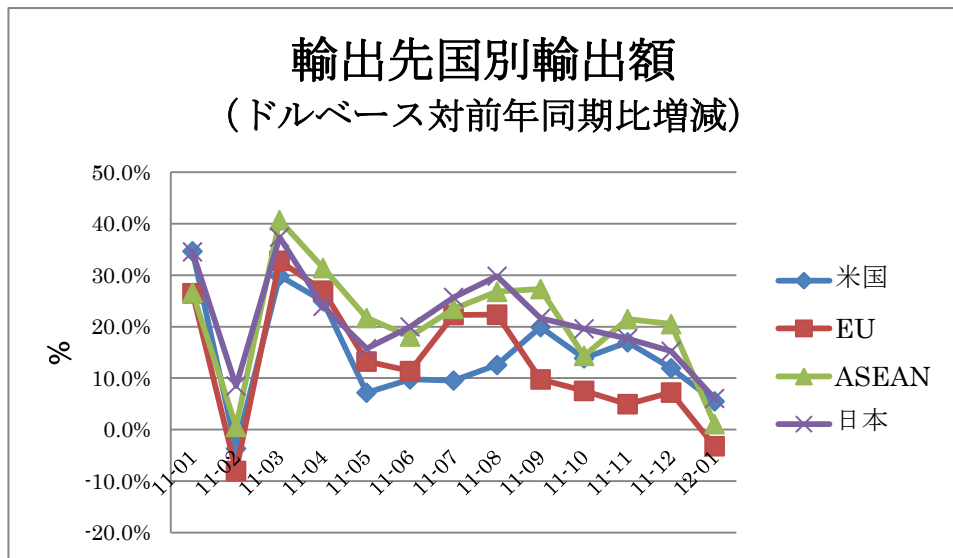
1月のCPIは0.4ポイント上昇し4.5%となった。中国最大のイベントである春節（旧正月）が今年は早く1月となった影響もあると思われるが、食品は10.5%と高い上昇率となった。前期比でも上昇傾向が再燃しており、金融緩和期待にやや冷水を浴びせる結果となったといえよう。各種報道で紹介された専門家のコメントにも「春節」の影響を挙げるものが多く、2月には落ち着くと見る者が多いようである。



↑ 赤は対前年同期比、青は前期比

10日、海関総署は1月の貿易動向を発表。

1月の輸出は対前年同期比（以下同じ）0.5%減の1,499億ドル、輸入は15.3%と大幅減の1,227億ドルとなり、貿易収支は273億ドルの黒字と昨年7月以来の高い数字となった。ただし今年の1月は60年ぶりに春節が早く、元旦と春節が共に1月となったことから実際営業日数が少なかったことには注意が必要である。同時に発表されたこうした要因を除去した数値によれば、輸出は10.3%増、輸入は1.5%増で貿易総額は6.2%増であったとされている。

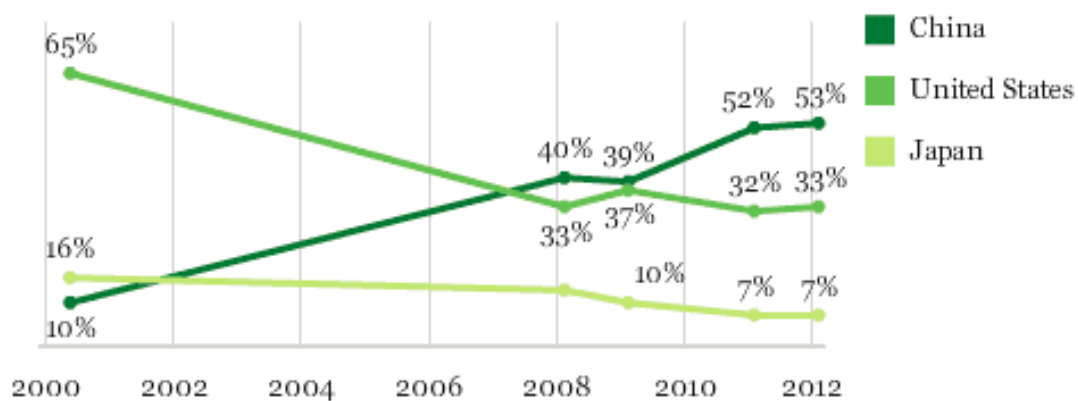


先進国向けの輸出額はいずれも減速しているが、専門家のコメントでも1月の単月の数字だけでは動向を判断すべきでなく、2月の貿易額は対前年比で上昇すると指摘する声が多かった。ただ、欧米経済低迷の長期化もあり、通年での増加率は低いものになるだろうとの見方が主流となっている。

◎アメリカ人の53%が中国を「世界経済のリード役」と認識

10日、アメリカの調査会社Gallupは、アメリカ人の53%が中国を「世界経済のリード役 (the leading economic power in the world today)」と認知しているとの調査結果を発表した。自国(米国)を選択したのは33%で、その他の国としては日本が7%、EUが3%、インドが2%、ロシアが1%以下であったという。

Which one of the following do you think is the leading economic power in the world today -- [ROTATED: the United States, the European Union, Russia, China, Japan, India]?

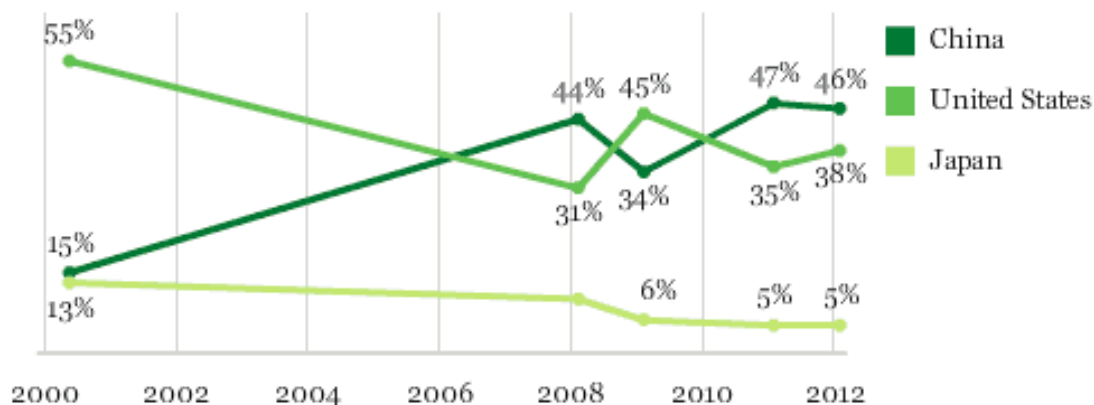


Note: Data for European Union, India, and Russia not shown

GALLUP

2000年時点では65%が自国(米国)を「リード役」と回答しており中国は10%と日本(16%)にも満たなかったことを考えると、この10年間で世界経済の構図が大きく変化したことを表した結果と言えるであろう。なお、同時に行われた「20年後のリード役はどの国か」との質問で、こちらでは自国(米国)を選択する者の割合が「現在」より高くなっており、「アメリカ復活」を信じたいという気持ちが見え隠れしている。(興味深いのは、オバマ政権誕生後の2009年には「20年後のリード役」について米中逆転が起きていることだが、翌年には再逆転されている。)

Looking ahead twenty years, which one of the following countries do you expect to be the world's leading economic power at that time -- [ROTATED: the United States, the European Union, Russia, China, Japan, India]?



Note: Data for European Union, India, and Russia not shown

GALLUP

更に面白いのは属性別で、50才以上のアメリカ人は半数以上が自国（米国）が「20年後のリード役」を果たすと見ており、特に65才以上は自国（米国）が現在も「世界経済のリード役」だと認知していることである。一方、29才以下は6対2の比率で中国を「世界経済のリード役」と認知しており、20年後についても若干縮小するとはいえ5対3の比率で中国を「リード役」に挙げており、肝心の「20年後の米国を担う世代」は米中逆転を不可避と見ているようである。

調査は2月2-5日の間に全米50州の18才以上から無作為抽出された1029人に対して電話アンケートの形式で行われた。

<http://www.gallup.com/poll/152600/Americans-View-China-World-Leading-Economic-Power.aspx>

◎商務部が「第12次五カ年計画期間中の小売業発展指導意見」を発表

6日、商務部は公式サイト上に「第12次五カ年計画期間中の小売業発展指導意見」を発表した。第12次五カ年計画期間中の小売業販売額の年間増加額目標を15%と設定し、物流の改善や業界を主導する企業主体の育成等が提言されている。特に力を入れるのが「緑色低炭素流通」で、照明はじめ冷蔵庫やエアコン等各種の省エネルギー製品の普及や、簡易包装、リサイクル等に注力するとしている。全文は以下のサイトで閲覧できる。

<http://www.mofcom.gov.cn/aarticle/b/d/201202/20120207953815.html>

◎食品安全性に関する事件が続発

こここのところ食品安全性に関する事件報道が増えているように感じる。最近では黒竜江テレビ局がその番組「法制頻道」で、中国で人気の栄養ドリンク「紅牛 (Red Bull)」に認可されていない有毒成分が混入されていると報道し、カルフルはじめとするチェーンスーパーで棚から商品を撤去する動きが出ている。他にも天津市和平区の菜市場で売られていたエビの殻と身の間、重量を増すために透明なゼラチンが注入されていたことが発覚し、その後の調査でこうした「ゼラチン注入エビ」がかなり幅広く流通していることがわかったという。冷凍エビを解凍すると全体がふやけて見栄えが悪くなることも一因だというが、中国では生鮮品は1斤(500g)当たり何元という量り売りなので、透明なゼラチンを注入することで2~3割利益を増そうとしたわけだが、食べても健康に害はないというものの商道德に反した行為と言わざるを得ないだろう。

また広東省では卵を購入し自宅で茹でたまごにしたところ、黄身がピンポン玉のように弾けるという事件が発生した。人造卵ではないかと話題になったものの、実物を検査してみたところ異常はなかったということで、流通段階の低温でタンパク質が変質したのか、養鶏場の餌の問題なのか現時点では不明という。しばらく前に化学物質を使って人造卵を作ることが話題になったが、人造では卵の殻を作るのは至難の技であるとされ、今回も茹でたまごであるだけに人造とはいえないのは確かなようだ。



←茹でた黄身がピンポン玉のように跳ねるといふ奇様な卵。新華社より。)

◎交通事故を起こしたトラックの積み荷が集団で奪われる

この欄は細々としたニュースをいちいち取り上げる目的ではないが、先日報道された事件やや目をひいたので取り上げて見たい。11日、四川省綿陽市から貴州省貴陽市に向けて日用品を運搬するトラックが重慶市郊外農村部の高速道路を通りかかったところ、左の前輪タイヤが突然パンクし、側壁にぶつかって停車、積み荷の日用品が道路に散乱した。この情報を聞いた周辺の村民は事故現場に集まり、交通警察が到着し事故処理に当たっている間、積み荷を続々と勝手に持ち去ったという。農村部は豊かになったと思っていた筆者

であるが、このニュースを聞いて、地域によってはまだまだその水準は低いと痛感させられた。



↑ 制止するドライバーを振り切って散乱した家庭用洗剤を持ちさる地元民たち。

◎台湾で国民党系シンクタンクが平和協定の締結に向けた動きを提言

台湾の与党国民党系のシンクタンク、国民党智库は、8日、馬英九総統のマニフェスト「黄金の10年」に関する提案をまとめ、国民党中央執行委員会常務委員会で報告を行った。中国資本による台湾の銀行への出資上限について10%（直接出資の上限は5%）から20%への引き上げやTPPへの早期加盟等に加え、中台間の平和協定締結に向けた対話も急ぐよう呼びかけている点が注目されている。具体的にはECFAの詰め協議を終え次第、平和協定締結に向けた動きを始める必要があると指摘、ただ同時に平和協定が中台統一や独立に向けた動きではなく「発展的な協議であることを、対外的にアピールしていく必要がある」とも述べたという。関係各紙が伝えた。

◎広東省烏坎村で村民代表、村民小組長選挙がつつがなく実施される

11日、広東省烏坎村で村民代表及び村民小組長を選出するための選挙が実施され、有権者7923人に対して約82%という高い投票率で無記名秘密投票方式でつつがなく実施された。今回の選挙は、去る1日に同じく無記名秘密投票方式で選出された11名の村民選挙委員会が主催した。来月1日には執行部に当たる村民委員会委員の選出も予定されており、今回、選挙がつつがなく実施されたことは大きな実績と言えるだろう。新華社他が伝えた。

http://news.xinhuanet.com/society/2012-02/11/c_122688985.htm

(以上)

Disclaimer: 本資料中の数字は注意してチェックしていますが正確さを保証するものではありません。

文章中意見にかかる部分は個人的見解でありいかなる組織の意見でもありません。